

高等学校における反貧困教育の取組を通じた 子どもの貧困対策への提言

前 比呂子

高等学校における反貧困教育の取組を通した 子どもの貧困対策への提言

国際教養学部・国際日本学科教授 前 比呂子

1 はじめに

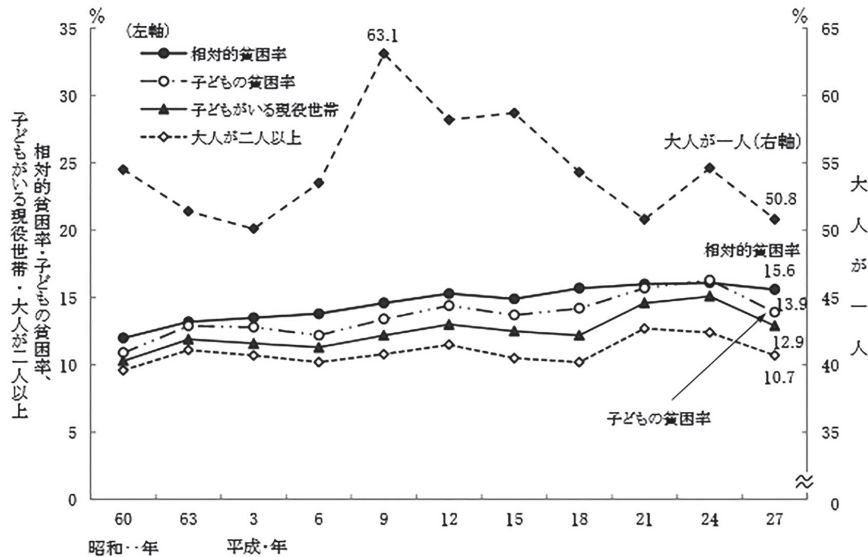
2017年6月厚生労働省が発表した2016年の国民生活基礎調査から、子どもの貧困率は2015年13.9%となり、過去最高だった前回2012年の16.3%から2.4ポイント減少したことがわかった(図1-1)。2003年の13.7%から上昇し続けていた子どもの貧困率が12年ぶりに減少したのは喜ばしいことであるが、不安もある。それは今回の減少が、雇用や収入が上向いたことによるもので、子どもの貧困対策に係る施策を反映しての結果では未だないことである。景気の動向による貧困率の減少は、その低迷とともに増加に転じてしまう危険性を孕んでいる。また、質の改善を伴わない雇用の増加は、親の収入が増えていたとしても非正規でダブルワーク、トリプルワークをこなす子どもと過ごす時間が奪われている可能性も高いため、注意が必要である⁽¹⁾。2014年に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を受けて翌年には「子供の貧困対策に関する大綱」が策定され、2016年には多くの自治体で子どもの貧困に関する実態調査が行われた。大綱の基本方針のひとつである「子供の貧困の実態を踏まえての対策の推進」が今こそ求められている。

筆者は、2006年4月から2009年3月までの3年間、大阪府立西成高等学校校長として反貧困を軸にした学校経営を行った。それは図1-1「貧困率の年次推移」でいえば、1985年～1988年を除き、子どもの貧困率が2006年の14.2%から2009年の15.7%へと最も急激に上昇していった時期にあたる。因みに筆者が着任した2006年の入学者は1991年のバブル崩壊の年に生まれた生徒たちであった。そして日本の子どもの貧困率は3年後の2009年、国際比較では図1-2のようなレベルに至っていた。

しかし、着任当時の2006年はまだ「子どもの貧困」が取りざたされることはなかったし、そもそも国が「貧困率の状況」を国民生活基礎調査の結果として公表すること自体2010年までなかっ

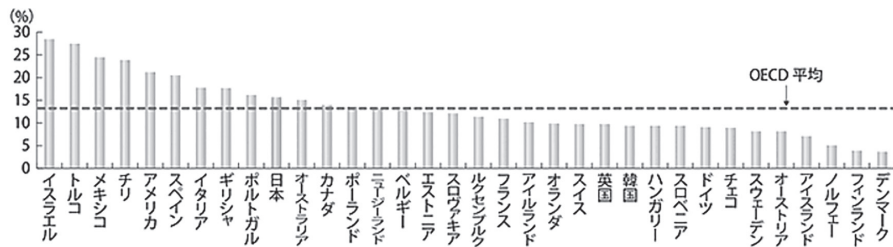
た。そんな中、着任した2006年に反貧困を軸にした学校経営方針を打ち出したのは、あまりにも重い生徒たちの「状況」に直面したからである。本稿では、その「状況」の背景にある貧困の連鎖を生み出しやすい日本の貧困の特徴と、当時の西成高校における反貧困教育の取組を、その後に表示されたデータを交えて検証することで、高校の教育現場での取組を中心に、貧困の連鎖を断つために有効な対策について考察していく。

図1 貧困率の年次推移 (厚生労働省2016年国民生活基礎調査より)



- 注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。
 3) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 4) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 5) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

図1-2 子どもの貧困率 (相対的貧困率の国際比較2010年)



(出典) OECD (2014) Family database "Child poverty"

(注) ハンガリー、アイルランド、日本、ニュージーランド、スイス、トルコの数値は2009年、チリの数値は2011年。

内閣府「平成26年版子ども・若者白書」より

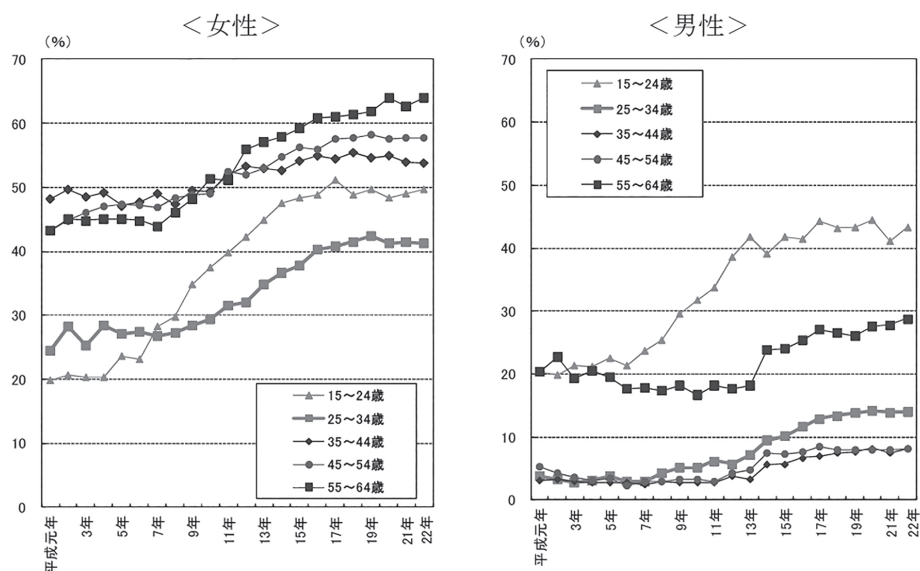
2 日本の貧困の特徴と子どもの貧困

日本の貧困の特徴は、働いているのに貧困状態にいる人（ワーキングプア）の多さ、ひとり親家庭の貧困率の高さ、そしてその要因となっている男女の賃金格差の大きさにある。

(1) 非正規雇用の増加と賃金格差

日本は世界的に失業率の低いことで知られているにもかかわらず、相対的貧困が高い。その要因は非正規労働の増大と正規労働者と非正規労働者の賃金格差の大きさにある。1999年の労働者派遣法の改正（原則自由化）後、非正規労働者の割合は今世紀に入って3割を越え、今回の調査が行われた2015年には37.5%に至っている（総務省労働力調査）。また非正規労働者の正規労働者に比しての賃金比率（いずれもフルタイム労働）も0.666と非常に低い（2016年厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）。図2-1で、その男女別年齢階級別非正規雇用者の比率の推移を見ると、男女ともに若年層の増加が著しいが、35歳以上の女性の非正規率の高さがはっきりと見て取れる。つまり、正規労働者と非正規労働者の賃金格差はそのまま男女の賃金格差につながっているのである。

図2-1 男女別年齢階級別非正規雇用比率の推移



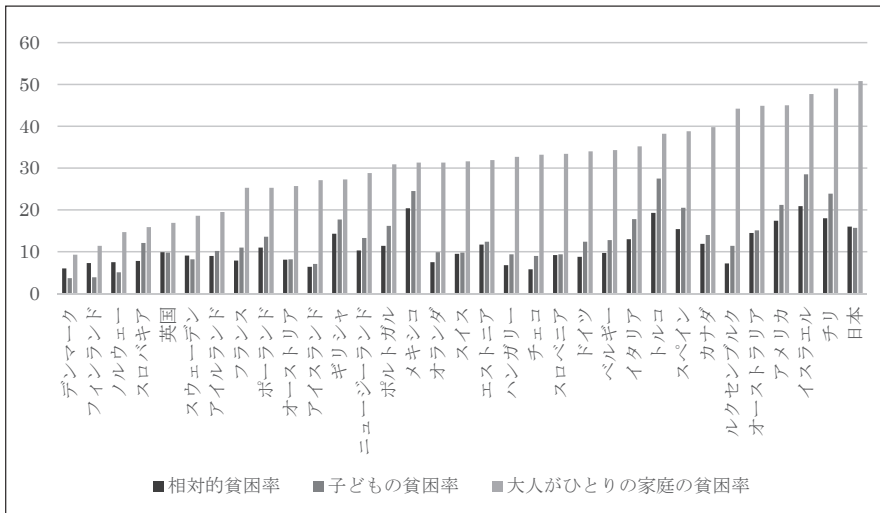
内閣府男女共同参画会議報告書資料集より

(2) 日本のひとり親家庭の状況

図2-2は図1-2と同じ「相対的貧困率の国際比較2010年」（内閣府「平成26年版子ども・若者白書」）をもとに、子どもがいる世帯で大人がひとりの家庭の貧困率に相対的貧困率、子どもの貧困率を合わせて表示したものである。我が国の「子どもがいる世帯で大人がひとりの家庭の貧困率」はOECDの平均31.0%をはるかに超える50.8%で34カ国中最劣位にある。前回2012年

の54.6%から3.8ポイント減少したものの2015年の貧困率50.8%はこの時とまったく同じで、日本のひとり親家庭の貧困率は、国際比較において依然最劣位のレベルを脱していない。

図2-2 相対的貧困率、子どもの貧困率、子どもがいる世帯で大人がひとりの世帯の貧困率



内閣府「平成26年版子ども・若者白書」より筆者作成

厚生労働省によると1988年度から2011年度までの23年間で母子世帯は1.5倍、父子世帯は1.3倍に増加し、2011年度の母子世帯数は123.8万世帯、父子世帯数は22.3万で母子世帯はひとり親世帯の約85%を占める。また、就業率は、母子世帯80.6%（一般世帯女性64.4%）、父子世帯91.3%（一般世帯男性81.6%）と高いが、その内非正規雇用の割合が、母子世帯57.0%、父子世帯12.9%、平均年間就労収入は母子世帯181万円（正規270万円、非正規125万円）、父子世帯360万円（正規426万円、非正規175万円）と男女とも一般世帯の平均給与所得（女性269万円、男性507万円）を下回っており⁽²⁾、日本の貧困の特徴である「働いているのに貧困」の状況が、ひとり親世帯とりわけ母子世帯に集中的に表れていることがわかる。

今回発表された2016年国民生活基礎調査では、子どもの貧困率のみならず全体の相対的貧困率、子どもがいる現役世帯の貧困率のすべてが改善したのであるが、同調査の「生活意識の状況」では、母子世帯の49.5%が「大変苦しい」と回答、「やや苦しい」を入れるとその82.7%が生活の苦しさを感じていると回答している⁽³⁾ことを見逃してはならない。

3 西成高校の取組

(1) 「格差の連鎖を断つ」を学校目標に

前述の通り筆者は2006年4月大阪府立西成高等学校に校長として赴任した。大阪でいうところの「しんどい学校」（きびしい生活背景を持つ生徒たちが多数在籍する学校）には、学力、不登

校、虐待、中退等多くの問題が集中している。西成高校もそういう学校の一つである。校長に求められるのは的確な現状分析と打開策の提示である。そのため生徒状況に関するあらゆるデータに目を通す。きびしい数字が並ぶ中、想像の範囲を超えていたのが授業料減免率であった。公立高校の授業料が無償化される2010年までは、生活保護受給世帯や非課税世帯等きびしい経済状況にある生徒たちについては、授業料減免制度があった。よってその受給によって経済的に困窮している生徒を把握することができ、自校について凡その「貧困率」を把握することができた。2006年の西成高校の授業料減免率は62.3%、しかもそれは2000年の42.8%から6年でおおよそ1.5倍に増えていた。授業料減免率と合わせてデータの推移を見ると、年々中途退学者が増えており、またその大半が欠課時数超過による必修科目の未履修による留年によるものであった。2006年度では2000年度と比較して退学者は3倍以上、未履修による留年者は4倍に上っていた。授業料減免率を貧困率と言い換えると、貧困率が1.5倍になることで、中退率が3倍になっていたということになる。何とか卒業まで漕ぎつけた生徒たちの進路状況は、専門学校を中心に進学が40%、就職が40%、残りの20%が未定者（フリーター）となる。数字が語る生徒状況は困難の一途をたどっていた。校内を見回れば、それを裏付ける現実があった。遅刻、早退、欠席は言うに及ばず、登校しても教室に座っていることのできない生徒たちが、授業中も廊下や校舎外たむろし、それが留年や退学へとつながっていた。彼ら自身もそうなることはわかっている。教員たちも放置するわけではなく粘り強く働きかけをする。授業も丁寧にゆっくりと進む。頭ごなしに叱る教員などいない。それにもかかわらず、「少しでも我慢して教室に座る」ということのできない生徒たちが一定数いた。入学してきた1年生に実施したアンケートの中の「将来のことより今を楽しみたいですか？」という問では、「そう思う」が43.7%、「わからない」「どちらとも言えない」を合わせると8割を超えた。今の状態を放置すれば、目の前の刹那の安逸と引き換えに「高卒」という彼らにとっての大きな利益を手放させてしまうことになる。それは格差と貧困を再生産することに他ならなかった。

その6年後となる2012年、大阪市の小学校5年生、中学校2年生それぞれ4100人を対象とした調査で「自分には夢がない」と答えた割合は、小学校5年生では非貧困層18%に対し、貧困層24%、中学校2年生では非貧困層38%に対し、貧困層44%という結果が出ている⁽⁴⁾。将来への展望を持つ術を奪われたまま、その自覚すらなく入学してきていた当時の高1生の姿が、「夢がない」と答えた小中学生のその後に重なる。

しかし一抹の希望もあった。「将来のことより今を楽しみたいですか？」という問に「そうは思わない」と答えた生徒12.1%はクロス集計で進路未定率が低かったのだ。漠然とではあれ、自分がどうなりたいのかということを持っている生徒は将来のために今頑張ろうとしているのではない。格差と貧困の連鎖を断つために「将来のために今がんばることのできる生徒を育てる」と決め、4月下旬の職員会議で以下のように発表した。

- 1 西成高校のミッション＝格差の連鎖を断つ
- 2 育てるのは＝自分の未来（夢）のために、今、頑張ることのできる生徒
- 3 生徒につけたい4つの力

- ①「描く」＝自らの人生に希望を持ち、将来設計する力の育成
- ②「伸ばす」＝基礎学力の徹底定着と潜在能力の伸長
- ③「守る」＝ルールやマナーを守り自分の感情をコントロールする力の育成
- ④「繋がる」＝人と繋がる協同の営みを通した他者への関心、愛着、信頼感の醸成

2008年の全国学力・学習状況調査（小学校6年生）の結果を基にした文部科学省委託調査⁽⁵⁾では、世帯の年収が高いほど子どもの正答率が高いという結果がはっきりと表れ注目された。しかし、彼らが奪われているのはテストの点数に表れる学力だけではない。西成高校の教員たちは、彼らが少しでも我慢して教室に座るということができないといった人生の重要な局面で自分の利益に反した選択、ゴールを遠ざける行動をとってしまうことを悔しい思いで見えてきた。しかもそれらは高校生ともなるとしばしば自己責任論で片づけられやすい。自分の人生をたいせつに思う心とそのために努力を続けられる力、それこそ彼らがもっとも剥奪されてきたものである。最近注目されている非認知能力や自己効力感（セルフエフィカシー）⁽⁶⁾と言ってもよい。点数に表れる学力はその結果である。それ故②を達成するためには、①も③も④も必要となる。4つの力が互いに有効に作用しあうことで、剥奪されてきた「今頑張る」力が少しずつ取り戻されていくのである。

とりわけ①の「描く」力の育成については、キャリア教育に重点を置き、「プロに聞く」、「先輩に聞く」、職場訪問、体験入学、インターンシップ等の「出会い」と「体験」を多く組み入れながら、そこで見つけた目標を、卒業への強い意志や学習への意欲につなげていくことをめざした。これだけでは普通の高校のキャリア教育とさほど変わらないかもしれないが、ポイントは「反貧困学習」（主に「チャレンジ」と名付けた総合的な学習の時間を中心に実施）とともにそれが行われたということである。

(2) 反貧困の観点に立ったキャリア教育 —「反貧困学習」と進路保障の一体化

西成高校では、「夢」や「自己実現」だけをキーワードとして将来像を描かせると、身近なロールモデルに乏しい彼らの描く夢は声優やミュージシャンなど現実離れたものとなりがちであった。「夢をもつことが現実逃避になってはならない。まずは自分の生活の足元を見つめること」⁽⁷⁾。反貧困学習はそこからスタートした。

よって「反貧困学習」の支柱は、自らの生活を「意識化」すること、生徒一人ひとりが自らの生活を社会状況と重ね合わせながら自分たちが「今、ここにある」ことを理解していくことにあつた。以下教材の一例であるが、貧困の社会的構造、現在の社会保障制度や労働者の権利について、

新聞記事やテレビ番組を教材化しながら、生徒の悩みや生活実態に即して彼らの心に届くように作成されていた。

- ・「ネットカフェ難民」からセーフティネットを考える
- ・「ワーキングマザー」からセーフティネットを考える
- ・シングルマザーについて
- ・高校生の「無保険」問題を考える
- ・「こんな時はどうするの？」－労働者を守る法律や制度
- ・突然、解雇されそうになったら？

学習は教材をとおした生徒との「対話」として進められる。生徒たちは授業の中で、またフィードバックされた感想文を通して、一人ひとりが発する生活の滲んだ声に耳を傾けながら自らの生活を「意識化」していく。中でもワーキングマザーやシングルマザーの問題は、多くの生徒にとって当事者としての問題である。ビデオやさまざまな資料で学習し、研究者やNPOの助言をもらいながら、最後は高校生として当事者性のある「政策提言」を行った。対話を通した学びの中で社会構造の問題として自らの生活をとらえ直し、生徒たちは徐々に誇りを取り戻し、自らの課題に向き合うようになる。

実際、予告なしにアルバイトを解雇され、授業で学習したとおりの方法（自らアルバイト先へ抗議→労働基準監督署への通報→解雇予告手当の請求）を実行して、手当を勝ち取る生徒も現れた。その生徒は後にその行動を「お金のためではなかった」と語っている。それは本人にとって人間の尊厳を取り戻す行動であったのだろう。後には友人を児童相談所につなぐ生徒、子連れで就活する生徒も現れた。自分の生活を社会構造の問題として理解し、打開しようとする力（貧困の問題を人権の問題としてとらえる力）が芽生えていた。

同時にキャリア教育、進路保障への取り組みは、最重要課題として進められた。中退はもちろん、卒業できたとしても正社員として職に就けなかった者の貧困リスクは極めて高い。リーマンショックの2008年には、学校を挙げて①数の確保（800件の企業開拓）、②質の確保（大切に育ててくれる事業所を生徒の「応募前職場見学」に付き添って吟味）、③地域との連携強化（ナニワ企業団地、区内の医療福祉施設でインターンシップ、地域に生き、地域を支える人材の育成）に取り組んだ。きびしい状況であるにもかかわらず、就職内定率はリーマンショック翌年の2009年に94%（当時の府立高校としては群を抜いていた）、2010年には100%を達成した。2013年には学校幹旋就職100人超（府立高校では非常に多い数）で就職率100%を達成、NHK「泣き笑い俺たちと先生との就職活動～西成高校・生きる力を育てる1年～」(2013年3月25日放送)で紹介された。

(3) 女性の貧困の連鎖を防ぐ

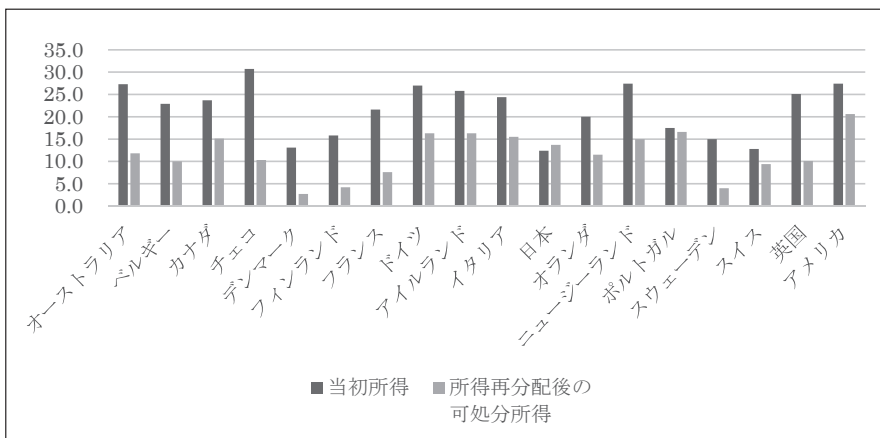
最後に女性の貧困リスクを高める最も大きな要因、10代出産と進路保障の取組についての事例を紹介しておきたい。

Aさん（女子生徒）は中学時代に両親が離婚、重い精神疾患の母親、兄、就学前の妹との母子

世帯になった。母親は働くことができず、当時の中学校の担任が生活保護の申請をしてくれ、西成高校に進学することができた。勉強は好きだったので、入学後は大学進学をめざしていたが経済的にとても無理だということがわかって3年生で進路を就職に切りかえた。夏休みに先生と共に応募前職場見学でB社を訪れ、B社もAさんを気に入り内定が取れた。その後、妊娠していることがわかり、母子手帳の申請は先生がいっしょにしてくれたが、1月に近くの市民病院で「飛び込み」出産をした。B社からは「内定を取り消させてほしい」という連絡が来た。当時の気持ちをAさんは「私には働くという選択しかなかった」と語る。働く気のない彼氏（子どもの父親）とは別れ、子どもは自分で育てる決意をしていた。進路部はすぐに会社に出向いて話し合い、内定の「取り消し」は取り消された。

2015年秋、筆者はAさんと再会した。小学生となった息子さんも連れてきてくれた。高卒者の離職率は高いが、AさんはまだB社で働き続けていた。B社は従業員数60名ほどの中小企業であるが、研究開発室のあるような高い技術力を持つ会社である。西成高校進路部が重視していた「②質の確保（大切に育ててくれる事業所を生徒の「応募前職場見学」に付き添って吟味）」が奏功していた。B社では女性の正社員は彼女ひとりであり、子どものいる女性正社員は会社始まって以来だという。入社当初、彼女は事務職として前任者から引き継いだ仕事を、エクセルやアクセスの操作を自分で修得してこなしていかなければならなかった。それでも仕事は楽しかったという。製品に関する知識も身に付け営業のサポートも行う。製品に関する社内資格や国家資格も取った。子どもが大きくなったら営業職に替わるのが希望で会社も期待してくれていると言う。彼女は「内定取り消し」が取り消されたのは「先生が『労働基準監督局に言いますよ』って言ってくれたからだと思います」と当時を振り返ったが、「労働基準監督局」ということばが、ずっと出てくるところに彼女の中に「反貧困学習」が根付いていることを感じた。

図3-1 所得再分配の前後でみた子どもの貧困率水準の比較（2000年代中頃）



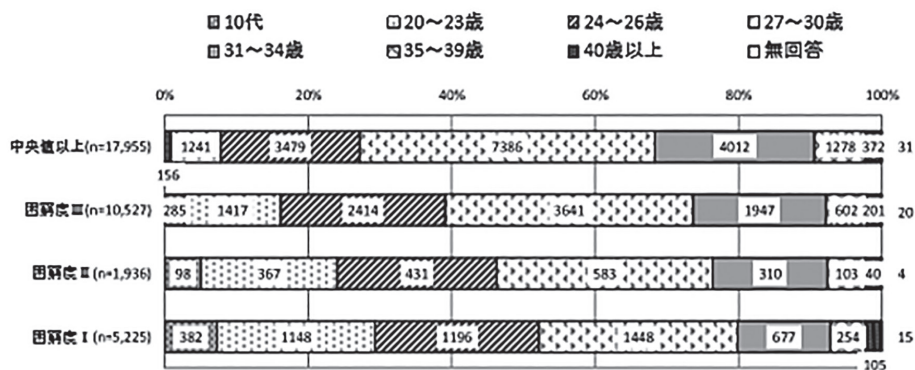
OECD「Growing Unequal? (2008)」より厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室作成を筆者グラフ化

収入について聞いてみると貧困ラインは辛うじて上回っているものの、給与はけっして高いとは言えず、何よりも改めて可処分後の所得の低さを実感した。少しぐらい給与が上がっても差し引かれる社会保障費も大きくなるため、Aさんもそれよりは、児童手当、母子家庭への児童扶養手当、医療助成等の充実の方を望んでいた。図3-1を見ると、資料は2000年代半ばのものであるが、再分配後に子どもの貧困率が上がっているのはわが国だけである。早期の対策が必要であることを、ひたむきに生きる母子を前に痛感した。

Aさんは収入面について満足しているわけではないが、今の会社がいいと思う大きな理由は自宅から自転車通勤、定時出勤、定時退社がほぼ守られている点だという。土日出勤もほぼない。子どもが熱を出した時は、自分より年上のパートの女性従業員たちが「早く帰り」と言ってくれるので早退もしやすい。今年は息子の学校のPTA役員を引き受け、日曜はママさんソフトボールにも参加し、息子を地域のサッカーチームにも入れた。「(自分が製造業で働いているからで)サービス業だったらこうはいかない」という。だから収入面は我慢して、苦しい中でも学資保険に入り、今は子ども中心の生活を送る。ひとり親家庭が陥りがちな社会的孤立を防ぐために、賢明なあり方だと感心した。しかし、息子の将来のために、いずれはダブルワークをして子どもを塾に通わせ、大学に進学させたいと考えている。がんばっているAさんだが、自分の母親と同じように精神を病んでしまったシングルマザーの友だちもいて常に不安も持っている。

2016年度に実施された大阪府子どもの生活に関する実態調査では、(図3-2) 困窮度が高まるにつれ10代、および20～23歳で母親になる割合が高まる傾向が見られ、低年齢出産と生活困窮との関連性が浮き彫りになった。また10代出産の母親の3割が中卒であることも明らかになった。

図3-2 困窮度別に見たはじめて親となった年齢(母親に限定)



大阪府「子ども生活に関する実態調査の最終とりまとめについて」より

文部科学省によると2015年の高校中退率は全体の1.4%で約4万9000人、理由に「妊娠」の項目がないためその数は把握できないが、人口動態統計では、2016年に10代の母が生んだ子は1万1000人に上る。現在の高校進学率を考えると、この内相当数の母親が妊娠を機に中退していると

も想像できる。

子どもの貧困問題は、母子世帯（シングルマザー）の問題を抜きには解決できない。まずは可処分後の再分配の見直しによる支援の拡充、子どもとともに過ごす時間を保障できる職場環境づくり、シングルマザーを孤立させない相談機関やコミュニティづくりが急務である。同時に高校が行わなければならないこともある。きびしい生活状況下にあって、自尊感情（セルフエスティーム）や自己効力感（セルフエフィカシー）を育み切れなかった生徒たちは他の生徒以上に恋愛や家庭に憧れを持ち、のめり込みやすい。しかし低年齢出産と生活困窮は連鎖しており、妊娠や出産をした生徒を中退に追い込むことは貧困の連鎖を更に加速させていくことに他ならない。そうならないための早期からの教育や情報提供が必要であるが、出産に至ってしまった生徒には、本人が子どもとともに生きていくためにこそ中退をさせないこと、必ず就労につなぐことが必要である。

4 終わりに 一今後の課題

高校はきびしい生活状況にいる生徒を就労につなぐ最後の水際である。同時に今までに剥奪されてきた力の差が最も大きく広がっている分、「何もしないこと」が確実に格差と貧困の拡大再生産につながる場でもある。西成高校の取組は2008年朝日新聞「ルポ学校」で「格差に挑む」として15回にわたり連載され、きびしい状況の中で、教員のかかわりに支えられて、希望の進路を実現させていった生徒たちの姿が紹介された。生徒たちは、自分の価値を信じた時、人を信頼し、希望と誇りを持って一步を踏み出すことができる。それを実感する場面にもたくさん出会った。しかし、高校の3年間という限定された時間の中で、今まで剥奪されてきた力を取り戻させることは非常に難しい。貧困状況に生まれた子ども一人ひとりの幸せと効果の大きさを考えるなら、人生の早期における一刻も早い支援、就学前教育への公財政支出の増額と女性の貧困に端を発する子どもの貧困問題を解決するための政策、特に女子生徒の中退防止、母子世帯への多角的支援が進むことを切に願うものである。

注

注(1) 「子どもの貧困対策に関する大綱」第2子供の貧困対策に関する基本的な方針の7には保護者の就労支援として「収入面のみならず、家庭で家族がゆとりを持って接する時間を確保すること」等が記されている。

注(2) 厚生労働省 ひとり親家庭・多子家庭等の自立支援に関する府省会議 資料3ひとり親家庭の現状について（2015年4月20日）

注(3) 厚生労働省 平成28年国民生活基礎調査Ⅱ各世帯の所得等の状況7生活意識の状況より

注(4) 希望、学校生活、自己肯定感などと保護者の就労状況との関連を調べる「大阪子ども調査」

(2014年 阿部彩)

注(5) お茶の水女子大学：耳塚寛明

注(6) 大阪府子どもの生活実態調査（2016年実施）では「自分に自信がある」「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」「自分の将来は夢や目標を持っている」「将来のために今、頑張りたいと思う」「将来働きたいと思う」等をセルフエフィカシー得点としている。

注(7) リクルートCareer Guidance2011.10 No38「ここは日本社会の縮図 教育の原点に出会える場所」

参考資料

平成28年国民生活基礎調査

平成26年子ども・若者白書

内閣府男女共同参画会議報告資料集

反貧困学習 一格差の連鎖を断つために 大阪府立西成高等学校著